

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)を採用している。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年以降の取得建物については、定額法を採用している。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても定額法を採用している。

② リース資産

ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

リース資産の内容

その他固定資産

高速フルカラープリンター

電光表示器

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当支給対象者全員の退職手当所要額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3 会計方針の変更

新公益法人会計基準を適用しており、会計方針に変更はない。

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	7,040,077		741,174	6,298,903
修繕引当資産	20,000,000			20,000,000
減価償却引当資産	336,812,082	15,726,848	29,840,867	322,698,063
退職給付引当資産	33,379,180	11,046,529	16,205,897	28,219,812
地区協会建設・改修資産	0	42,583,063		42,583,063
収入証紙購入資産	119,655,000	4,200,000		123,855,000
合 計	516,886,339	73,556,440	46,787,938	543,654,841

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	6,298,903	()	(6,298,903)	(0)
修繕引当資産	20,000,000	()	(20,000,000)	(0)
減価償却引当資産	322,698,063	()	(322,698,063)	(0)
退職給付引当資産	28,219,812	-	(22,273)	(28,197,539)
地区協会建設・改修資産	42,583,063	()	(42,583,063)	(0)
収入証紙購入資産	123,855,000	()	(123,855,000)	(0)
合 計	543,654,841	()	(515,457,302)	(28,197,539)

6 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	29,562,645	23,263,742	6,298,903
(その他固定資産)	556,870,147	262,872,916	293,997,231
車両運搬具	78,537,102	73,329,884	5,207,218
什器備品	78,426,031	68,946,287	9,479,744
建物附属設備	1,796,550	1,259,498	537,052
構築物	573,878	287,148	286,730
ソフトウエア	3,985,500	3,254,825	730,675
水道施設利用権	117,600	25,480	92,120
小 計	749,869,453	433,239,780	316,629,673
リース資産			
高速フルカラープリンター	4,256,280	4,197,165	59,115
LED表示板	1,890,000	1,732,500	157,500
小 計	6,146,280	5,929,665	216,615
合 計	756,015,733	439,169,445	316,846,288

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債 権 の 当期末残高
未 収 金	43,215,179		43,215,179
立 替 金	57,538		57,538
合 計	43,272,717		43,272,717

9 保証債務等の偶発債務
該当する取引はない。

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	309,335,334	309,100,000	235,334
合 計	309,335,334	309,100,000	235,334

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金	交 付 者	前期末	当期増加額	当期減少額	当期末	貸借対照表上
補助金	地方公共団体	0	19,820,452	19,820,452	0	一般正味財産
助成金	地方公共団体等	0	190,986	190,986	0	一般正味財産
	全日本交通安全協会	0	2,144,880	2,144,880	0	一般正味財産
	高齢・傷害・求職者 雇用支援機構	0	108,000	108,000		一般正味財産
合 計		0	22,264,318	22,264,318	0	

12 資金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額
該当なし。

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事案
該当なし。

16 その他
該当なし。